



国際ワークショップ共催のタイ・チェンマイ大学関係者と

イフパット だより

～農民参加なくして農業なし～

イフパット便り第16号に寄

せて：第15号が発行されたのが、昨年9月であったので、1年ぶりの発行となりました。前号にIFPaTがコスタリカ、ベトナムの2つの草の根の案件を受注できたことをお伝えしたが、この立ち上げに思いのほかエネルギーを充てざるを得なかったというのは、弁明にはならない。今後は、年3回の発行につとめ直近の活動を伝えるようにしたい。

第16号では、上記2草の根案件の1年目の状況、6月にタイで実施した国際ワークショップ及び、今年度実施したその他活動を掲載した。次号では、各活動を詳解することにより、多様化しつつある、IFPaTの活動をお知らせしたい。

編集文責：狩野 良昭

目次

- ・ コスタリカ生活改善アプローチによる農村開発モデル事業 …P1~P2
小林 沙羅
- ・ ベトナム中山間地における農業活性化による農家生計向上プロジェクト …P2~P3
西村 美彦
- ・ 今年度の事業概要…P3
美馬 巨人
- ・ 国際ワークショップ「気候変動が農業に与えるインパクト」
伊藤 信孝

コスタリカ国での草の根技術協力

「生活改善アプローチによる農村開発モデル事業」

2016年3月より、「生活改善アプローチによる農村開発モデル事業」がコスタリカのオロティナ市で開始されました。オロティナ市の大部分を占める農村部は、政府主導で土地が分配された入植地であり、コスタリカ国内でも貧困度が高い地域とされています。同市では日本の経験である生活改善アプローチを適用した農村開発を進めようと、日本でJICAの研修を受けた市長始め、市役所、農村開発省、保健省、農牧省が組織を超えた横断的なファシリテーターチームを立ち上げました。入植地における住民の生活の質向上のために、プロジェクトではこのファシリテーターチームの育成強化、モデル集落の住民による課題解決の支援、コスタリカの他地域との連携体制確立のための経験交換を主な活動としています。

当プロジェクト実施の背景には、戦後日本での生活改善の経験を踏まえ、コスタリカの農牧省が農家の生産向上だけではなく「生活の質向上」を政策として進めていることが挙げられます。オロティナ市でも入植地として今まで基礎インフラの建設など政府を始め様々な援助が入ってきましたが、依存精神が高まる一方生活の質が向上したとは言えない状況です。生活改善アプローチでは、普及員（ファシリテーター）とともに住民自身が課題を見つけ、家庭及びグループレベルでの課題に対する解決策を計画し、実施していくことで、意識と行動変容を起こし、貧困から抜け出すための課題解決能力の向上を目指します。

プロジェクトの対象集落となっているのは、オロティナ市中心部から5～7km離れたサンタリタ村とセバディージャ村です。最初に活動を開始したのはサンタリタ村で、生活改善アプローチの紹介から始まり集落と家庭における課題分析、解決のためのアクションプラン作成など計10回のワークショップを実施し最終的に16名の女性が固定メンバーとして参加しています。この集落では多くの男性たちは工事現場などの日雇い労働に従事しているため、昼間ワークショップや講習会に参加できる女性達がメンバーとなりました。彼女たちは野菜の消費不足、肥満などの健康課題を解決するため食生活改善の一端として、今グループとして小学校で共同菜園を実施するべく講習会を始めました。一方でより農業に従事している住民が多いセバディージャ村では既に同様のワークショップを5回行い、男女合わせ12名が継続して参加しています。集落内にゴミが多く Dengue 熱や Zika 熱を生

み出す蚊の温床となっていること、家の外で薪を使い簡易なカマドで調理をしていることなどから台所を改善したい、などの声が挙がっており今後改善計画を作ろうとしています。

生活改善を始めてから、住民の間では外部からの援助に依存する声は減り参加住民たちからは「お金がなくても出来ることがたくさんあるとわかり、考え方が変わった」、「自分たちの周りにある資源の重要性に気づいた」、「日常の生活の中で何が出来るかを考えることで、より良い生活が送れるという意識を持つことが大事。」といった発言が聞かれるようになりました。また、家庭レベルでは調理中の煙に悩まされないように煙突の向きを工夫する、思春期の子ども達が男女別に眠るように部屋を分ける、夕食時はテレビを消して家族の会話を増やす、蚊が増えないように家周りのゴミにたまった水たまりを一掃する、油の消費量を減らす運動をするなど、今すぐに出来る小さな改善を実現するための行動が見られるようになりました。サンタリタ村の女性の一人は、生活が厳しい入植地に暮らすことをあきらめ、親族のいる故郷に戻ることを考えていました。生活改善グループに参加するようになり仲間を得、課題は自分自身で解決できると知った彼女は今サンタリタ村でより良く暮らすため、暗かった家に窓をつけ、料理をする毎に雨に濡れていたカマドに屋根をつけ、家周りに野菜を植えるための準備をしています。プロジェクトは始まったばかりですが、一つ一つの変化を積み重ねながら参加住民が家族や地域とともに自信を持って暮らすための支援を続けます。

小林沙羅（研究員）



ワークショップを終え、卒業証書を受け取ったサンタリタ村の女性達。女性達の中には人生で初めて証書をもらった人もいた。

ベトナム草の根技術協力 「中山間地における農業活性化による農家生計向上プロジェクト」

3月からプロジェクトが開始された。4月から始まる植え付け時期が迫っていたため、時間におわれながらの活動となった。プロジェクトは野菜生産の付加価値化と安心安全野菜生産の取り組みのために、2村において下記の活動を実施している。

- ①安心安全の野菜生産：減農薬栽培の実施（施設栽培：ネットハウス、トンネル栽培）
- ②美味しい野菜生産：堆肥、有機肥料を利用した栽培
- ③端境期の野菜生産により増収：乾季の灌漑による野菜栽培、雨除け栽培、マルチ栽培
- ④直売システムの導入：生産物の認証システムの導入と直売による高付加価値化

雨期作の野菜栽培の取り組み（2016年4月～11月）

Tham村において、キュウリとトマトのネットハウス栽培とマルチ栽培を農家で実施した。参加農家数は、ネットハウス栽培6戸、マルチ栽培10戸、トンネル栽培5戸である。

高付加価値化を図るため、減農薬栽培をネットハウス、トンネル栽培として実施した。Tham村の野菜栽培の現状は、夏・雨期作においてはコメ以外では、トマト、キュウリの果菜類やトウモロコシが主である。農民の関心が疫病の被害を軽減させたトマトの高収量生産であったので、雨よけのネットハウスを6戸の農家で作ることにした。雨よけのネットハウスは、持続性を考え地元で手に入る竹で作ることにした。農民に竹ハウスの一般的な構造を写真で示し、竹の構造物が出来たら、プロジェクトが屋根及びサイドのビニールフィルムを提供するという手順を進めた。ネットハウスでのトマトの収量は、露地栽培と比較して、約1.5倍の増加となった。また、病虫害も少ないので農薬の散布も少なく、効果が顕著であった。同様にトンネル栽培（葉菜類）やフィルムマルチ（キュウリ）の導入も行った。栽培記録（品種、播種時期、定植時期、農薬の名前、施用量、施用日、病虫害の発生頻度等）の記入を指導しており、今後も減農薬栽培の取り組みを進めていきたい。

Tay hung村においては、9戸の農家がサツマイモ及び3戸の農家がタロイモを栽培した。ビニールマルチ栽培も取り入れたが、植え付け時期が5月から6月と遅れたため、収量が低く、期待した成果は得られなかったが、次年度のための貴重な知見を得た。

安心安全野菜の生産

安心安全野菜生産は農家の増収入効果を目的としており、野菜を高く売ることによって可能となる。そのためには付加価値を付けた野菜の差別化が必要であり、この販売システムを構築する必要がある。ベトナムにはすでに生産物の安全基準、認証システムがあり、Viet GAP、Basic GAP、安全野菜、有機野菜などとして認証されている。また、スーパーマーケットでは独自の安全基準を持っているところもある。また、ハノイ市のスーパーマーケットに出荷する場合はハノイ市に登録しなければならないことになっている。ブランド化による高価値化も必要であるが、依然、野菜の農家価格と市場価格には大きな開きがある。このため良い品を高く売れる流通システムが構築できないと農家価格は常に低く、農家収入の増加をもたらさない。

ハノイでは野菜の宅配を行う日系の業者あり、300戸が会員となっている。ここでは消費者に信頼のおける野菜の供給を行っており、日本の価格で野菜が流通しているので、生産者にとっては農産物を高く販売できる機会である。したがって、プロジェクトの農家に対して、信頼のおける生産物を供給しなければ、高収入は得られないことを指導している。

西村 美彦 (副総括)

狩野 良昭 (施設栽培担当)



農民達が写真を参考に作った竹ネットハウス



竹ネットハウスの内部、トマトの生育も良好である



露地のキュウリ、マルチ栽培

IFPaTの平成28年度の業務概要

平成28年度は、以下のような業務をJICAより受託して、活動しています。

① JICA研修コースの受託

- ア. 「小規模農家用適正農機具開発」コース (後半)
平成28年3月～平成28年11月、業務総括：綿引忠
業務総括補佐：大塚寛治 山口浩司
- イ. 「中南米生活改善アプローチを通じた農村開発」
(Aコース)、研修期間：平成28年5月～6月、業務
総括：和田彩矢子
- ウ. 「パラグアイ農業農村開発に係る研究普及行政の
連携」コース、研修期間：平成28年6月～平成28年
7月、業務総括：永井和夫
- エ. ベトナム青年研修「ベトナム/農村振興」：平成
28年9月から10月、業務総括：西村美彦、桜井文
海
- オ. 「中南米生活改善アプローチを通じた農村開発」
(Bコース)、研修期間：平成28年10月～11月、
業務総括：和田彩矢子
- カ. 「タジキスタン農業機械化研修」：平成28年10月
～11月、業務総括：桜井文海

② JICA専門家派遣

- ア. パラグアイ「地方開発のための自治体能力強化プ
ロジェクト」専門家派遣 (生活改善・村落開発)、
業務実施契約 (単独型) 契約、担当：和田彩矢
子、第一次派遣：平成28年3月7日～5月2日、第二
次派遣：平成28年7月11日～9月10日
- イ. ホンジュラス「地方開発のための自治体能力強化
プロジェクト」専門家派遣 (生活改善・村落開
発)、担当：柳原さつき、派遣期間：平成28年4月
24日～11月25日 (7.0ヵ月)
- ウ. タンザニア「コメ振興支援計画プロジェクト (農
業機械)」専門家派遣、担当：山口浩司、派遣期
間：平成28年12月10日～平成29年2月5日 (2.0ヵ
月)

③ JICA草の根技術協力事業

- ア. ベトナム国「中山間地域における農業活性化によ
る農家生計向上事業」(2年次)協力期間：平成
30年3月まで。総括：桜井文海、副総括：西村美彦
- イ. コスタリカ国「生活改善アプローチによる農村開
発モデル事業」(1年次)、協力期間：平成31年3
月まで。総括：永井和夫、現地調整/ファシリテ
ーター：小林沙羅

④ 自主事業

- ア. 国際シンポジウムの開催：平成28年6月 (タイ・
チェンマイ大学)

国際ワークショップ「気候変動が農業に与えるインパクト」の報告 (チェンマイ大学)

標記の国際ワークショップが去る6月9, 10日の両日チェンマイ大学の主催(わがNPO法人IFPaTは共催として支援参加)でチェンマイ市のiBISホテルで開催された。初日は開会式に続き、基調講演、記念写真撮影、昼食を挟んで参加者講演と討議、夕刻はバンケットで終わり、2日目は現地視察(Field trip)でチェンマイ大学が王立プロジェクトと協力して進めている現地の施設を訪れ、山中の高地から流れ落ちる水を利用した小水力発電施設(Micro hydropower generation)とコーヒー乾燥施設を見学した。当初は椎茸の栽培も行われていたが、2015年度は極端に暑かったこともあり、コーヒーやロンガン(龍眼)の乾燥に移行するとの説明であった。学生のみならず教員の中にもこれらの施設見学は初めてと言う参加者もいた。大半が上記4学部(工学部、農学部、理学部、経済学部)に籍を置く院生と研究者で、ワークショップへの参加について感想を聞くと「非常に良かった、もっとこうした機会があれば良い」と言う。筆者としてはいささか不満足で、「どのように良かったのか」と言う感想を期待していただけに物足りなさもあった。

ワークショップ事業の歴史的経緯について、そのいくらかに触れておくと次のようである。基本的に年間1度の開催を趣旨とし、あくまでも共催イベントとして支援する。事業対象は地域コミュニティ、自治体、大学、相手政府国機関(公的、民間を含む)とし、原資は当機関内部講師の謝金の1部を寄進頂き、積み立てて基金としたもので、一度の企画事業開催に支出する額は概ね30万円である。これまでの実績としては、タイのカセサート大学・東アジア研究センターでの「小規模農業機械化とバイオ燃料」、ブータン王国・農業機械化センターでの「小規模農業機械化とバイオ燃料」、タイ王国チェンマイ大学工学部での同様の企画開催、ベトナムのノンラン(農林)大学での開催(今回も1名の教員が講演者として参加)、ミャンマーのヤンゴン工科大学(YTU)を中心とするマンダレー工科大学(MTU)、ミャンマー工業会(MES)を含む相手機関との合同ワークショップ(主として情報、工学、農学、理学分野を対象)、そして今回のチェンマイ大学での開催である。

種々の事情背景もあるが、チェンマイ大学では理学部、農産工学部、農学部、工学部の4学部が共同して生物資源工学(Bio-resource Engineering)分野を新しく開設するべく進行中である。わがNPOの掲げる趣旨・目的の一つである「学術の振興を図る」活動の一環であり、特に高等教育機関を対象に在籍する学生・院生への科学技術情報交換の機会(すなわち新技術の開発、現状と未来動向、新分野創設に向けた予備知識、情報交換、相互理解推進の機会)を用意することで具体的に対応するものである。

わがNPOからは桜井文海、西村美彦の両理事が参加、それぞれ講演発表で話題提供した。事業のテーマが気候変動と言うことで「自分の専門とは異なるので参加発表をためらっている」との声もあったが、筆者のスタンスは、自分の専門でなくても自らの専門分野



講演発表中の理事の桜井

から何が出来るかを提案する姿勢の重要性を常に意識している。

グローバル化により問題解決に学際的(Interdisciplinary/ Multi-disciplinary)知識が求められる今日、異分野を問わず積極的で貪欲なイベント参加への挑戦を、常日頃から学生に説いている。図1は初日の講演発表の一覧、図2はそのジャンル別仕内訳を示す。講演発表数は基調講演を含め8編で、それらはシミュレーション、農業機械化、スマート・アグリ(特に品質管理と食の安全性、農産物の非破壊試験)、バイオ・燃料、農村開発に要約される。ちなみに筆者は初日の終わりに総括(Wrap up)の機会を得て、筆者なりのコメント、各発表論文のテーマ内容や類似の新技术についての紹介、現状と問題、今後の展開を説いた。

伊藤信孝 (会長・代表理事)

PRESENTATIONS	
• Keynote speech: "The use of climate change projections and crop models for climate change impact assessment: TRIP's Experience in Thailand and Southeast Asia"	by Prof. Dr. Attachai Jintrawat, Faculty of Agriculture, CMU
• "Situation of Farm Mechanization in Tajikistan"	by Hai Sakurai, NPO-IFPaT
• "Viet Nam Agricultural Machinery Industry"	by Assoc. Prof. Nguyen Huy Bich, NLU
• "Smart Agriculture: Non-destructive Technology"	by Phokrit Maniware, CMU
• "Bio Fuel for Agricultural Engine"	by Prof. Tanongkiat Kiatsirirot, CMU
• "Effect of Climate Change on Postharvest Quality of Fruit and Vegetable"	by Prof. Nithiya Rattanapanone
• "Alternative Cultivation of Rice Production to decrease Environmental Impacts"	by Dr. Viboon Changrue
• "Illustration of JICA Grass-root Project for Rural Development"	by Yoshihiko Nishimura, NPO-IFPaT

図1 講演発表テーマ一覧

TOPIC CATEGORY OF PRESENTATION PAPER	
• Simulation model for climate change impact assessment (Keynote speech)	1
• Farm mechanization	3
• Smart Agriculture	2
• Quality control and Food safety for Vegetables & Fruits	
• Non-destructive method for quality management	
• Energy - Bio-fuel	1
• Rural Development	1
• Field trip to	
• 1. Mae kam pong (Renewable energy for agriculture)	
• 2. Teentok Royal Project Development Center	

図2 発表論文のジャンル別内訳

「IFPaTだより」に関する照会・連絡先

NPO法人国際農林参加型技術ネットワーク (IFPaT)
〒300-1241 茨城県つくば市牧園5-13-203
TEL: 029-875-4771 E-mail: info@npoifpat.com
ホームページ: http://npoifpat.com/